



# 財政健全化に向けた取組みについて

～長期財政試算を踏まえて～

2018年5月14日

公益社団法人 経済同友会

1. 財政健全化の基本は「出づるを制する」。社会保障制度の抜本改革が不可欠。
2. 消費税率10%への引き上げを確実に実行。ポスト10%の引き上げを速やかに検討開始。
3. 財政規律確保のために、財政状況をチェックする第三者機関を設置。
4. 税と社会保障の一体改革に再挑戦。国民的議論を喚起。

- ✓ 内閣府の『中長期の経済財政に関する試算』によると、2018年度末の公債等残高は対GDP 比187%まで積み上がる見通し。
- ✓ 足下の低金利により利払費が抑えられているものの、今後、市場金利の上昇や、わが国の財政に対する信認低下に伴うリスクプレミアムの拡大から、さらに事態が悪化する懸念。
- ✓ 政府は「財政健全化の旗は決して降ろさず、不断の歳入・歳出改革努力を徹底し、PB黒字化を目指すという国家財政の目標自体はしっかり堅持」と表明。(2017年12月8日)
- ✓ 経済・社会の持続的発展は、国家財政の持続可能性に大きく依存。将来世代への責任を果たすために、財政規律を堅持し、歳出改革の着実な実行など、財政健全化に向けた改革目標と具体策を策定し、速やかに実行すべき。

## II. 歳出抑制効果の概算

- ✓ 財政健全化の基本は、「出づるを制する」。社会保障制度の抜本改革が不可欠。
- ✓ 例えば、政府等で検討されている主な施策の効果がすべて発現した場合でも、社会保障改革による歳出抑制規模は2023年度時点で概ね5兆円程度にとどまる。

社会保障制度改革による2023年度時点の歳出抑制効果の概算

	制度改革の概要	効果
医療	受診時定額負担(500円)の導入	1.2兆円
	後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げ(※1)	0.9兆円
	インセンティブ付与の仕組み強化(予防に向けた取組)	0.58兆円
	一人当たり医療費の地域差是正(※2)	0.43兆円
	終末期医療の見直し	0.36兆円
	薬(外来)の自己負担一律3割化	—
	医療費適正化計画に基づくデータヘルスの推進に伴う外来医療費の縮減	0.22兆円
	後発医薬品の利用促進	0.16兆円
	OTC類似薬の保険給付外化	0.1兆円
介護	介護サービスの自己負担2割への引き上げ	0.5兆円
	軽度者向け生活援助サービスの見直し	(※3)
	一人当たり介護費の地域差是正	0.1兆円
子育て	児童手当の特例給付の廃止	0.08兆円
		5兆円程度

(※1)自己負担額が一定額を超えた場合に医療保険から補填される「高額療養費制度」を考慮していないため、効果を過大計上している可能性がある。

(※2)一人当たり医療費が全国平均を上回る都道府県について、全国平均との差を半減。

(※3)平成27年4月から平成29年3月にかけて、要支援1・2を対象に訪問介護と通所介護の総合事業への移行が進められたが、その効果は精査中。

- ✓ 社会保障関係費は、集中改革期間で示した「目安」を構造改革期間(2019～2021年度)も設定し、社会保障関係費の伸びを最大でも3年間で1.5兆円以下に抑制すべき。
- ✓ 医療・介護保険制度における財政調整など、企業の負担増によって財源を捻出するのではなく、給付費そのものの抑制を図るべき。
- ✓ 団塊世代が後期高齢者になり始める2022年度までに、データヘルスの推進を含む社会保障制度改革に明確な道筋をつけるべき。
- ✓ 追加の社会保障費抑制策としての主な検討項目
  - ・所得だけでなく資産も考慮に入れた負担への見直し
  - ・診療報酬・介護報酬の適正化
  - ・経済・物価・人口構造等に応じた患者への給付率の調整
  - ・AI等を活用したケアプランの適正化
  - ・年金におけるマクロ経済スライドの名目下限の撤廃
- ✓ その他の歳出改革として、地方交付税交付金や、質の確保とメリハリの効いた高等教育の無償化等も要検討。

## IV. 2045年度までの長期財政試算【試算の前提】

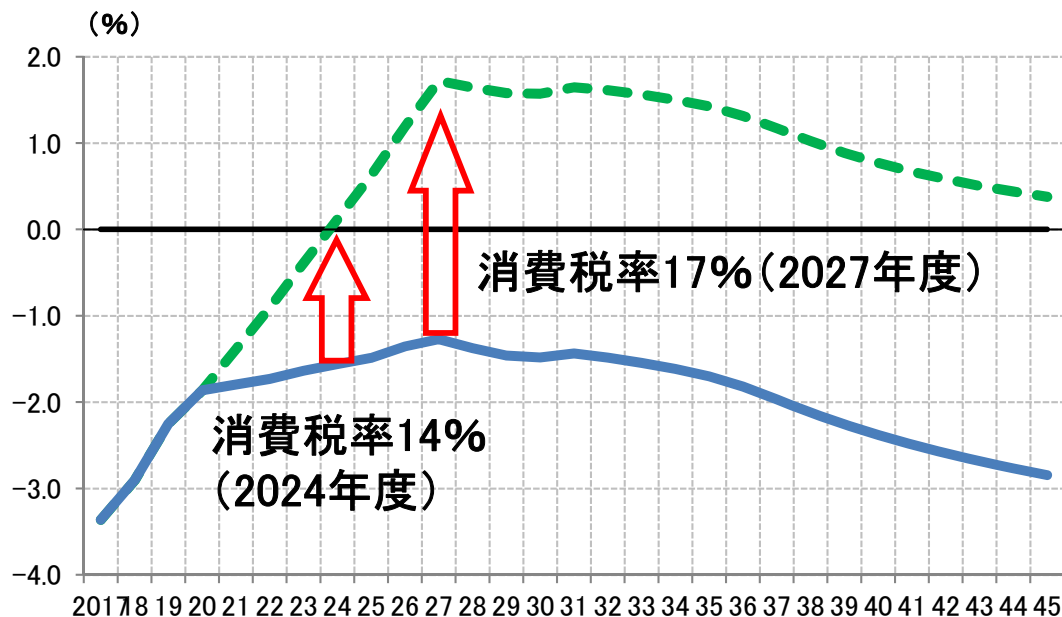
- ✓ 本会では、税と社会保障を軸とした財政構造改革のあり方を考えるべく、2045年度までの長期財政試算を行った。
- ✓ 2021年度以降、毎年1%ずつ、2045年度までPB黒字を維持できる水準まで消費税率を引き上げる。

シナリオ	TFP上昇率	GDP成長率	社会保障関係費 (公費)の伸び (2028年度以降)	長期金利
ベースシナリオ (2027年度までは内閣府試算の「ベースラインケース」に準じる)	将来にわたって +1.1%で推移	名目:+1.5~1.7% 実質:+0.9~1.2%	平均+1.9%/年	2.2% まで 上昇
リスクシナリオ	将来にわたって +0.3%で推移	名目:+0.7~1.0% 実質:+0.2~0.5%	平均+1.7%/年	

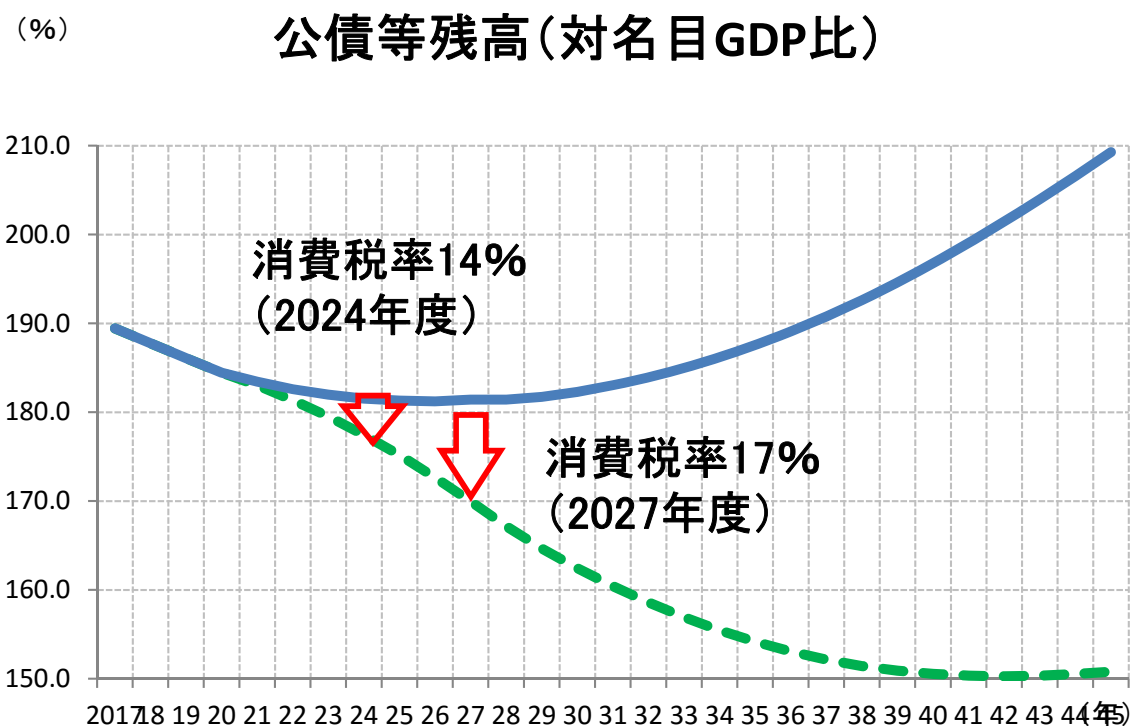
# IV. 2045年度までの長期財政試算【ベースシナリオ】

- ✓ ベースシナリオ：TFP上昇率が将来にわたって+1.1%で推移
- ✓ 税率が14%に達する2024年度にPBが黒字化。
- ✓ 2045年度まで再び赤字に転じないようにするためには、少なくとも17%までの消費税率引き上げが必要。
- ✓ 公債等残高(対名目GDP比)は2040年代にかけて低下。

### 基礎的財政収支(対名目GDP比)



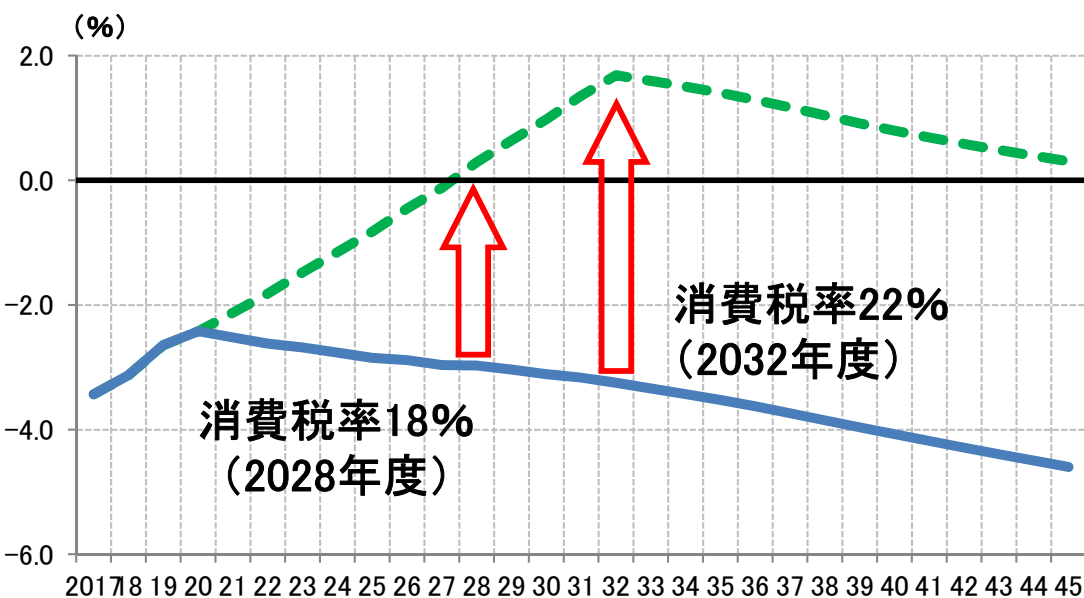
### 公債等残高(対名目GDP比)



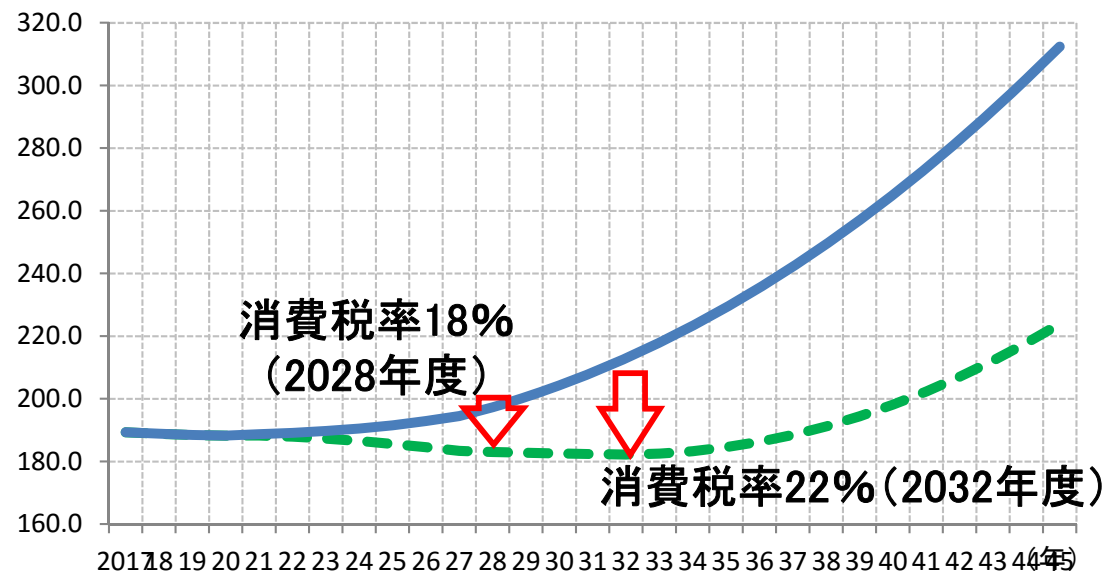
# IV. 2045年度までの長期財政試算【リスクシナリオ】

- ✓ リスクシナリオ: TFP上昇率が将来にわたって+0.3%で推移
- ✓ 税率が18%に達する2028年度にPBが黒字化。
- ✓ 2045年度まで再び赤字に転じないようにするためには、少なくとも22%までの消費税率引き上げが必要。
- ✓ 公債等残高(対名目GDP比)は2030年代初頭にかけてわずかに低下した後、上昇。

基礎的財政収支(対名目GDP比)



(%) 公債等残高(対名目GDP比)





- ✓ 団塊世代全員が後期高齢者になる2025年度より前にPB黒字化を実現すべき。
- ✓ 2019年10月の消費税率10%への引き上げを確実に実行し、ポスト10%の引き上げを速やかに検討開始。その際、毎年1%ずつ自動的に税率を引き上げることなど、増税前の駆け込み需要やそれに伴う反動減を抑制させる方法もあわせて検討すべき。
- ✓ 構造改革の徹底と統合的・有機的な成長戦略の着実な実行により生産性を向上。
- ✓ 財政状況を客観的にチェックし、政府を監視する第三者機関を設置すべき。
- ✓ 税と社会保障の一体改革のビジョンを再構築し、社会保障の充実・安定化、そのための安定財源確保と財政健全化の両立を目指す。

## (参考資料)「国家価値」の最大化に向けて

(2018.4.27経済同友会 2018年度通常総会・代表幹事所見より抜粋)

### 3. 社会の持続可能性の確保(Z軸)—国家のガバナンス強化—

国家価値の三つ目の軸が「社会の持続可能性」で、SDGsの考え方とも軌を一にするものです。Z軸における最大の課題が財政と社会保障であることは論を俟ちません。

本会では、1990年代後半より財政健全化に向けた検討を行い、長期財政試算を踏まえた税・社会保障改革のあり方等を繰り返し提言してまいりました。

政府は2001年以来、「プライマリーバランスの黒字化」という財政健全化目標を掲げていますが、前提とする成長率が高すぎることで、目標年次の先送りが続いています。本来、財政健全化の基本は「出づるを制する」であり、社会保障制度の抜本改革が不可欠です。しかし、社会保障改革による歳出抑制規模は、現在検討されている施策の効果が完全に発現した場合でも、2023年度時点で概ね5兆円程度です。2018年度のプライマリーバランスが16兆円程度の赤字であることを考慮すれば、医療・介護の高付加価値化と効率化を進めるためのデータヘルス等を強力に推進するとともに、歳入改革、特に消費税率の引き上げは不可避です。

今般、2021年からの「Japan 2.0」スタートを見据えて準備すべきことを整理するにあたり、1月に内閣府が公表した『中長期の経済財政に関する試算』を基に、2045年度までの長期財政試算を行いました。仮にベースラインケース並みの成長が続いた場合、2021年度以降、毎年1%ずつ消費税率を引き上げると、14%に達する2024年度にプライマリーバランスが黒字化し、その後、2045年度まで再び赤字に転じないようにするためには、少なくとも17%まで引き上げなくてはなりません。また、生産性の伸びが0.3%程度にとどまるケースでは、22%までの引き上げを要することがわかりました。

6月の骨太の方針において、新たな財政健全化目標とそれらの達成に向けた工程表が示される見通しです。政府には、ポスト10%の消費税率引き上げについて早期に検討を開始するとともに、団塊の世代が後期高齢者になり始める2022年度までに、データヘルスの推進を含む社会保障制度改革に明確な道筋をつけることを求めたいと思います。

その際、自己負担、保険料、税からなる負担構造の抜本的見直しも必要です。政府が不都合な真実から目を背け、社会の持続性を大きく左右する財政健全化の取り組みをこれ以上先送りすることのないよう、諸外国に倣い、財政の状況を客観的にチェックし政府を監視する第三者機関を設置すべきであると考えます。そして本会も政府の取り組みを注視し意見を表明することで、チェック機能の一翼を担ってまいります。

また、社会保障費が増大し、政治が負担の再配分を求められる中であっては、政治・行政に対する国民からの信頼がこれまで以上に大切になります。「Japan 2.0」の具体化を図る過程では、90年代の政治・行政改革の効果と弊害を再検証し、政府のガバナンスをチェックする第三者機関の設置を含めた国と地方の行政のあり方についても検討していきたいと思っております。

政府が掲げた成長戦略の成果目標にも大きな遅れがみられていますが、マイナンバーの現状に象徴されるデジタル化の遅れ、デジタルリテラシーの低さは日本の弱みです。国家価値を最大化するためには、政府の競争力強化が不可欠であり、フィンテックを中心に活用が進んでいるブロックチェーンを応用し、国・地方を通じた行政機関における組織・人事のあり方の見直し、および行政手続きの効率化を推進することが必要です。